

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【監理課】</p> <p>地方合同庁舎管理費</p>	<p>△ 76,314 (539,582)</p> <p>使 160</p> <p>起 △ 54,300</p> <p>⊖ △ 22,174</p>	<p>1 庁舎整備事業費 △ 56,229 413,798 → 357,569 入札執行残等に伴う減額</p>
<p>【交通戦略課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>△ 16,571 (179,950)</p> <p>国 220</p> <p>財 △ 795</p> <p>繰 △ 8,303</p> <p>⊖ △ 7,693</p>	<p>1 輸送力・利便性向上整備事業 △ 16,208 148,037 → 131,829</p> <p>(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 △ 12,996 91,465 → 78,469 補助対象事業費の減に伴う減額</p> <p>(2) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 △ 2,416 31,223 → 28,807 補助対象事業費の減に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
【道路課】			
道路関係公共事業	△ 53,779 (24,521,689)	1 補助事業費 17,254,278 → 17,207,226	△ 47,052
国	△ 24,046	(1) 補助道路整備事業費 12,114,889 → 12,071,487	△ 43,402
分	△ 975	国の内示に伴う減額	
線	△ 867	(2) 補助道路修繕事業費 4,947,720 → 4,949,315	1,595
諸	617	補助対象事業実績に伴う増額	
起	△ 25,800	(3) 市町道路事業調整推進費 9,000 → 3,755	△ 5,245
⊖	△ 2,708	国の内示に伴う減額	
		2 単独事業費 7,267,411 → 7,260,684	△ 6,727
		(1) 単独道路改築事業費 1,585,352 → 1,584,792	△ 560
		地方創生推進交付金対象事業実績に伴う減額	
		(2) 道路補修費 5,652,059 → 5,645,892	△ 6,167
		近江大橋に関連する補修費の減額	
道路除雪費	1,100,514 (313,691)	1 車道・歩道の除雪費 雪寒地域、その他降雪地域において除雪を実施する	1,100,514
国	16,858	313,691 → 1,414,205	
⊖	1,083,656	除雪作業への対応による増額	
国直轄道路事業費負担金	△ 439,195 (3,500,000)	1 国直轄道路事業費負担金 3,500,000 → 3,060,805	△ 439,195
起	△ 365,400	国の通知に伴う減額	
⊖	△ 73,795		

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p>	<p>△ 674,590 (3,634,309)</p> <p>国 △ 267,877</p> <p>分 △ 14,044</p> <p>起 △ 385,500</p> <p>⊖ △ 7,169</p>	<p>1 補助事業費 2,933,309 → 2,363,642</p> <p>(1) 補助通常砂防事業費 1,128,330 → 843,971 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 補助砂防総合流域防災事業費 993,510 → 830,324 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 525,000 → 479,148 国の内示に伴う減額</p> <p>(4) 補助急傾斜地総合流域防災事業費 247,469 → 185,563 国の内示に伴う減額</p> <p>(5) 補助砂防障害防止対策事業費 39,000 → 24,636 国の内示に伴う減額</p> <p>2 単独事業費 701,000 → 596,077</p> <p>(1) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 309,600 → 204,677 補助対象事業費の減に伴う減額</p>	<p>△ 569,667</p> <p>△ 284,359</p> <p>△ 163,186</p> <p>△ 45,852</p> <p>△ 61,906</p> <p>△ 14,364</p> <p>△ 104,923</p> <p>△ 104,923</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p>	<p>△ 95,281 (1,998,964)</p> <p>国 △ 54,878</p> <p>分 △ 15,300</p> <p>繰 △ 1,237</p> <p>起 △ 23,900</p> <p>⊖ 34</p>	<p>1 補助事業費 1,998,964 → 1,903,683</p> <p>(1) 補助都市計画街路事業費 1,472,429 → 1,401,226 補助対象事業実績の減に伴う減額</p> <p>(2) 補助都市公園事業費 507,150 → 494,550 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 市町都市計画事業調整推進費 19,385 → 7,907 国の内示に伴う減額</p>
<p>都市計画事業費補助</p>	<p>△ 6,957 (125,000)</p> <p>起 △ 7,000</p> <p>⊖ 43</p>	<p>1 市街地再開発事業費補助 (守山銀座地区)</p> <p>125,000 → 118,043 補助対象事業費の減に伴う減額</p>
<p>【住宅課】</p> <p>市町市街地再開発事業調整推進費</p>	<p>△ 42,078 (554,238)</p> <p>起 △ 42,000</p> <p>⊖ △ 78</p>	<p>1 市街地再開発事業費補助 545,000 → 503,005 補助対象事業費の減に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
人と環境にやさしい 住宅建設推進事業費	△ 7,438 (7,723) ⊖ △ 7,438	1 滋賀県空き家流通促進モデル事業 7,600 → 162 補助対象事業実績の減に伴う減額	△ 7,438
【建築課】			
木造住宅耐震化促進 事業費	△ 14,751 (48,965) 国 △ 5,163 ⊖ △ 9,588	1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 7,573 → 4,005 補助対象事業実績の減に伴う減額 2 木造住宅耐震改修事業費補助 12,750 → 6,133 補助対象事業実績の減に伴う減額 3 避難路沿道建築物耐震化促進事業費 20,000 → 15,495 補助対象事業実績の減に伴う減額	△ 3,568 △ 6,617 △ 4,505
【流域政策局】			
河川関係公共事業	△ 98,407 (11,597,426) 国 △ 44,659 起 △ 49,700 ⊖ △ 4,048	1 補助事業費 4,766,246 → 4,667,839 (1) 補助広域河川改修事業費 3,433,335 → 3,433,853 国の内示に伴う増額 (2) 補助河川環境整備事業費 164,850 → 114,350 国の内示に伴う減額 (3) 補助河川災害関連事業費 100,000 → 63,000 国の内示に伴う減額 (4) 補助河川総合流域防災事業費 970,861 → 975,311 国の内示に伴う増額 (5) 補助河川障害防止対策事業費 97,200 → 81,325 国の内示に伴う減額	△ 98,407 518 △ 50,500 △ 37,000 4,450 △ 15,875

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
ダム関係公共事業	△ 203,736 (326,266) 国 △ 77,636 起 △ 126,100	1 補助事業費 △ 203,736 326,266 → 122,530 (1) 補助堰堤改良事業費 △ 203,736 326,266 → 122,530 国の内示に伴う減額
補助土木施設災害復旧事業費	△ 10,943 (2,174,709) 国 1,657 起 △ 12,600	1 補助土木施設災害復旧事業費 △ 10,943 2,174,709 → 2,163,766 平成29年災の発生が見込みより少なかったことに伴う減額
国直轄河川事業費負担金	△ 53,050 (172,290) 起 △ 53,100 ⊖ 50	1 国直轄河川事業費負担金 △ 53,050 172,290 → 119,240 国の通知に伴う減額